

UK x JP
2018

*Migration and
Labour Rights
in U.K. and Japan*

日英学生会議報告書

8-16th September 2018

@ London, U.K.

*Unite Knowledge,
Join Passion.*



日英学生会議
UK-Japan Student Conference

目次 – Index –

1.	日英学生会議の理念	– Mission of the UK-Japan Student Conference –	3
2.	本年度のテーマ	– Internationalism, Isolationism, Immigration –	4
3.	プログラム構成	– Programme Structure –	5
4.	開催要項	– Conference Details –	8
5.	実行委員	– Organisers –	10
6.	ロンドンイベント	– London Event –	11
7.	事前学習	– Preliminary Learning Sessions –	12
8.	本会議	– Conference Agenda –	14
9.	参加者の声	– Voice from Participants –	23
10.	終わりに	– Epilogue –	24





日英学生会議の理念

Mission of the UK-Japan Student Conference

私たちは、日英両国の将来の担い手である学生同士の交流と議論の場をつくることにより、両国学生が社会で活躍する際に礎となる人脈形成を支え、学生の側から日英間の交流を活性化したいと願っています。将来に開けた可能性をもち、利益や地位に依らない交友関係を築くことのできる学生期に得られた絆は、生涯にわたり生きてくる宝です。一期一会の出会いから始まった交友関係がきっかけとなり、人生や価値観に転機が訪れるということもしばしばあります。日英学生会議は、日本やイギリスというそれぞれ内部で完結しがちなコミュニティをまたぎ、こうした「出会い」を媒介する懸け橋としての役割を担い、双方の学生の人生に大きなインパクトを与える可能性を秘めています。

私たちは、日英という異なるバックグラウンドをもつ学生同士が議論することを通じて、潜在意識に眠る自分の先入観やバイアスを問い、多角的なアプローチに気づく、という体験を重視しています。この体験は、国境を超えた舞台で幅広い視野をもって議論できる個人の形成にとって、かけがえのないものです。私たちは、自由闊達にとことん語り合うというこの風土を、会議期間・会議場内に終わらせず、是非とも学生各人に自国のコミュニティに持ち帰ってもらい、こうした「気づき」の体験を日英学生会議の外に伝えていきたいと考えています。私たちは、「自由闊達な議論」→「気づき」→「アウトプット」というプロセスのモデルとして、日英学生会議を創設することを志します。

日英学生会議は、日本とイギリスにおける、グローバル志向で政治や社会への関心が高い学生が一所に集う、希少な機会を創出します。日英二大国の将来を担う学生たちが、アイデアを共有し、持続的な社会の実現に向けてのヴィジョンを提言するという営みは、それにより得られる知見においても、次世代のリーダーとしての学生の成長においても、両国の将来にとって貴重なものです。日英両国の学生という、これまでなかった視点を開拓することは、次世代を見据えた政策や取り組みの構想が芽生える土壌となり得ます。この新たな価値を十分に活かすべく、私たちは学生会議の成果を公表し、フィードバックを通じて社会に還元いたします。私たちは、日英学生会議が、日英間の豊かな交流と議論の源泉となることを願っています。





本年度のテーマ

Migration and Labour Rights in the U.K. and Japan

2018年日英学生会議では、イギリスと日本の「人の移動と労働」に焦点を当てて昨今の国際的な「人の移動」と「労働市場」について歴史的・文化的背景を考えつつ原因を分析し、日英両国にとってどのような取り組みが必要かを多角的に論じます。

人の移動とは、商品や資本の移動と同様に人類の歴史において重要な断面であり、人の移動と共に大きな影響をもたらしたものとして労働移民が挙げられます。労働移民を送り出す国も受け入れる国も、経済的・文化的側面や安全保障面での変化が懸念されています。具体例として日本では、アジア圏からの技能実習生や日本の永住権を持ち自らのアイデンティティを日本人とする在日韓国人の方々が挙げられます。今の日本社会では、文化や言語、または歴史的・政治的背景の異なる方々の受け入れ態勢が整っていると言い難い状況です。国外から労働者を受け入れるにあたり、労働移民と国内労働者の言語や文化の壁により社会的統合に困難が予想されています。一方、実際に長い間移民受け入れを進め恩恵を受けていたイギリス、また他のヨーロッパ諸国では、昨今のテロ攻撃により安全保障を理由に国境を閉じる動きが見られます。特にイギリスでは、国内の労働市場において国外労働者の存在感の高まりから流入してきた労働移民に仕事が取られるのではないかと国内労働者の不安感がEU離脱の大きな争点となりました。多くの移民政策は、グローバル化の中で多方面から国際と国内のニーズを同時に考えていく必要があります。

イギリスと日本は共通して高齢化社会と言われ、激減する労働人口の穴埋め策として国外からの労働力を必要としています。しかし現実的には、どちらにも確立された自国の文化があり、国外からの移民を受け入れることに恐怖心を抱いているのではないのでしょうか。最近の研究では移民は人種差別や搾取の対象になりやすいとされています。そこで私たちに必要になるのは、社会的・文化的な統合であると考えます。本会議では移民の定義からはじまり、「文化的同化」や「文化的かつ民族的に多様な社会」を生み出すにはどうすれば良いのか、移民受け入れと国の安全保障について、私たちや社会ができることは何だろうかと問い続けます。

本会議では事前学習で得た知識と、期間中は国際的に活躍されている専門家によるセミナー、現地でのフィールドワークを通じた学びをもとに、日英両国の大学生とのディスカッションを通じたアウトプットを行います。日英両国のグローバルリーダーである参加者の皆様にとって実りの多い一週間になることを期待しています。



日英学生会議は、異なるバックグラウンドをもつ両国の学生が多角的なアプローチから意見やアイデアを共有し、幅広い視野をもって思考する力を取得することを目標としています。この過程で自由闊達な議論はきわめて重要です。そのため我々は、参加者全員が積極的に議論に参加し、セミナーやワークショップ等を通して得た学びを発信できる環境づくりに努めました。

1 DAY イベント(東京・ロンドン)

今年度より新規企画として、1day Eventを開催しました。東京では主に参加者向けの説明会などを複数回行いました。ロンドンでは2月に説明会とセミナー、交流会を行いました。ロンドンにて行われたセミナーではアカデミックな講演会への参加が学生に普及していることを踏まえ、「日本と英国におけるナショナリズムの変遷」と題し、教授を迎えた講演会・懇親会を開催し、130人を超える参加者を迎えました。





Dr. Pablo de Orellana
presents:



Transition and Rise of Nationalism:
Comparative Analysis
Between Japan and the UK

9th February 18:30-20:00
with Sake and snacks



日英学生会議
UK-Japan Student Conference

事前学習

参加者全員が「移民」に対する一定の理解力、積極的に議論に参加する力、論理的に物事を考える力、そして自分の意見を構成する力を育むことを目的としています。事前に設けられたディスカッションクエストについて、各自リサーチをし、毎回の事前学習に臨みました。事前学習会前に合計4回の事前学習会を実施しました。学習会事前学習では、イギリス側と日本側の参加者に別れ、それぞれ4～5名程度の少人数のグループに別れ行いました。

プレゼンテーション

プレゼンテーションはこの会議を通じた学習体験のコアを形成します。発表の場にて、参加者各々は会議を通しての学習を意識的に咀嚼し、主要な論点と解決の指針を引き出すことを挑戦されます。事前学習の中では導入プレゼンの準備が行われ、初日に日英両国お互いに与えられたトピックについて自国の現状や問題点の分析をグループごとに発表しました。各グループの発表ごとに参加者全員が内容を理解し、それに対する意見や質問を共有することができるようなグループディスカッションの時間が15分程設けられました。

セミナー

アカデミックの視点からインプットを行うことがセミナーの目的です。例えばBrexitを考える際にまずEU自体について学んだり、移民の一般的性質や起きている問題について普遍的に知るとは重要であるため、実際に前EU議員やIOMの方、戦争学や国際関係論が専門の大学教授をお招きしセミナーを開催しました。ここで得た知識や見解は他のアクティビティでも基礎知識として非常に生かされ、現状に対するより現実的な対策を考える上でも参考になりました。

ディスカッション

会議を通して参加者同士、または参加者と講演者の間でディスカッションをする機会が度々あります。ディスカッションでは学びから得た情報交換や新しい見解の共有をするために協議するといった意味合いがあります。学生らしく自由闊達なアイデアが多く、自分の考えをブラッシュアップしたり、新たな視点から考える手立てとなったようです。



在英日本国大使館訪問

今年度2つ目の新企画としてロンドンにある在英日本国大使館への表敬訪問を行いました。主な目的は外交官の方々との交流を通して実際の外交業務について理解を深めるためです。まずは外交官の方々から日英の関係と移民について幅広くお話頂き、後半は参加者からの質疑応答及びディスカッションを行いました。

フィールドワーク

フィールドワークは、我々が議論する問題に対して参加者が直接的な体験として実感する機会です。3つのグループに分かれ、会議で学んだことやオンラインデータをもとに、それぞれ移民に関する仮説を立て、その後実際に自分たちで決めた街へ訪れて仮説を実証・発表しました。それぞれの仮説について地元の人々へのインタビューを通して、数字のみからは見えてこない問題の背景と現状への理解に努めました。

ポリシーブリーフ

今年度の会議において3つ目の新しい取り組みとしてPolicy Brief（政策立案）を導入しました。政策立案とは、現行の移民政策を分析しその結果を専門家以外にもわかりやすくコンパクトにまとめるアクティビティです。今回は4つの班に分かれ、それぞれが経済移民に関する政策を1つ選びガイドラインに沿って選択した政策の問題点や改善方法を提案しました。

ロンドン市内観光

会議1日目は、前日に顔を合わせたばかりの参加者たちが仲を深めるため、2時間ほどの徒歩による観光を行いました。その後は'The Migration Museum Project'の運営による一時展示Migration Museumを訪問し、一週間のプログラムのスタートをしっかりと切れるようにしました。



文化交流会

文化交流会は会議の理念の軸でもある日英両国の将来の担い手である学生同士の交流を深めるために行われます。イギリスの伝統的なスイーツを堪能するだけでなく、日本人参加者が習字を披露するなどして、両国の魅力を再認識することができました。また、文化交流をすることは国境を超えた関係性を築く上では、非常に重要であることを実感しました。



開催要項

Conference Details

開催スケジュール

開催日時：2018年9月8日（土）～ 2018年9月16日（日）

	8th (sat)	9th (sun)	10th (mon)	11th (tue)	12th (wed)	13th (thu)	14th (fri)	15th (sat)	16th (sun)
9:00 AM	Arrivals	Breakfast	Breakfast	Breakfast	Breakfast	Breakfast	Breakfast	Breakfast	Breakfast
10:00 AM		! Leaving our accommodation !							Departure
11:00 AM		Migration Museum and Sightseeing	Opening ceremony	Discussion	Demographic analysis	Discussion	Seminar by Mr. Tauhid Pasha (IOM)	Policy brief with Dr.Pablo de Orellana	
12:00 PM			Ice breaking						
1:00 PM			Presentation JP A, UK A, JP B	Lunch	Lunch	Lunch	Lunch	Lunch	
2:00 PM			Lunch						
3:00 PM			Presentation UK B, JP C, UK C						
4:00 PM			Reflection	Reflection	Reflection	Reflection	Reflection	Closing Ceremony	
5:00 PM			Cultural Exchange	Free time	Free time	Free time	Free time	Free time	
6:00 PM			Free time						
7:00 PM	Welcoming Dinner	Dinner	Dinner	Free time	Dinner	Dinner	Dinner & Karaoke	Farewell Dinner	
8:00 PM									

開催場所

Daiwa Foundation Japan House
13/14 Cornwall Terrace (Outer Circle)

London, NW14QP

<http://dajf.org.uk/>



(Daiwa Anglo-Japanese Foundation HP)

講演者

Dr. Pablo de Orellana

パブロ・デ・オレリャーナ氏はロンドン大学キングスカレッジで講師として、アイデンティティ政治の研究をされています。オックスフォード大学で学士号、ケンブリッジ大学で修士号を取得後、キングスカレッジで博士号を取得されました。

飯田慎一公使（在英日本大使館）

東京大学法学部を卒業された後、1990年外務省に入省され、1991年には米国のアマースト大学に留学されました。2003年には在ニューヨーク国連代表部、2010年にはアジア大洋州局大洋州課長などを経て、現在は在英国日本国大使館の広報文化センター所長としてご活躍されています。

Mr. Robert Evans

ロバート・エバンス氏は2007年まで15年間、欧州連合で経験を経て、現在はサリー州の労働党の政治家、ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校の特別講師、そしてフリーランスのジャーナリストとして活躍されています。ロンドン大学インスティテュートインスティテュート・オブ・エデュケーションで学士号と修士号を取得されました。

Mr. Tauhid Pasha (IOM)

国際移住機関とは、世界的な人の移動（移住）の問題を専門に扱う国際機関です。2007年から国際移住機関で職員をされているタウヒード・パーシャ氏をお呼びしました。パーシャ氏は労働移動と人材開発について政府とステークホルダーに向けた政策方針と技術指導を専門とされています。

（順不同）

協力

主催 日英学生会議実行委員会・一般社団法人Bizjapan
後援 在日英国商工会議所・日英協会
協賛 株式会社 ベネッセコーポレーション
グレートブリテン・ササカワ財団
双日国際交流財団
三菱UFJ国際財団



実行委員名簿

Organisers

実行委員・協力委員一覧

松崎可鈴	King's College London
直田彩加	Royal Holloway, University of London
野口奈央	University of Bradford
鈴木康之亮	慶応義塾大学
天野亮佑	University of York
広瀬凜	東京大学
小笠原杏佳	上智大学
近藤希望	東京大学
オリバー リチャード	Royal Holloway, University of London



9th Feb 6.30pm - 8pm



今年度の新たな取り組みとして2月9日に1 day イベントをロンドンにて開催しました。1 day イベントは日英学生会議についての理解を深め、本会議への応募を促進すること、また日本と英国の置かれている昨今の状況を見つめ直すことを目的とし開催を決定しました。イギリスの学生にとって親しみのある公開講義と懇親会の形式を採り、「日本と英国におけるナショナリズムの発露・変遷」を題に、Pablo de Orellana博士をゲストに迎え基調講演をお願いしました。

その結果、130人を超える学生が集まりました。Dr. Orellanaには歴史的観点から、どのように主に英国におけるナショナリズムが形成され、また煽動の対象にもなってきたかをidentity politicsに紐付けてお話いただき、Q&Aセッションでも時間を延長してもなお質問が止まないほど活発な議論が交わされました。その後、参加者で日本食をおつまみに懇親会を行い、参加者間での新たな交流を生みました。このイベントは参加者へのアンケートの結果、非常に好評をいただいたため、来年度も継続して開催する予定です。



本会議の準備として計4回にわたる勉強会を実施し、課題図書と事前課題を課しました。政治的、経済的、文化的背景がもたらす移民問題の現状を分析し、社会や政府がどのような対策をすべきなのかを議論しました。それぞれの内容については以下の通りです。

第1回: "Globalisation, the 'Age of Migration' and the Labour Market

第1回事前学習では、移民問題において基礎となる知識を共有しました。「経済移民」は経済的な自由を求めた個人の自発的な移動のことを指すことを確認したのち、国際的に認められた「移民」の定義が存在していないことを認識しました。それゆえに、一言に「移民」といっても、各国政府が採用している移民の解釈や定義法の違いによる定義の難しさを話し合いました。また、移民受け入れ政策における労働市場と人々の意識の変化について討論をしました。移民の人々から仕事を奪われる恐怖、宗教の違いによる衝突、人種差別などの否定的な視点や、会社内の意識改革、新しい意見の取り入れと新しい社会の構築、社会の国際化と同化政策の推進、国民の意識改革、国家のイメージ改革（例：日本の単一国家からの脱却）などの積極的な視点がたくさん挙がりました。

第2回: Offline Session in Tokyo



第2回目は東京にて日本人参加者を対象に対面式の事前学習会が開かれました。それまでの事前学習会は全てオンラインで行われていたため、参加者同士顔を合わせて話し合うのは初めてでした。まず最初に運営委員から会議概要と今後の流れについて説明ののち、簡単なアイスブレイクを行いました。その後、「首都直下型大地震が起きた時に移民をどう救うか」というケースディスカッションを行い、自然災害の多い日本で非常時における外国人の対処法を考えました。現状では緊急時に避難などに関する情報は全て日本語で発信されており、非日本語話者への対応はありません。また、ハラル

フードや祈り場など宗教に関わる物資や場所の提供もないがしろにされています。この背景には宗教をあまり重視しない日本の文化があるため、優先度がどうしても下がりがちな中、地域行政に何かできることはないのかグループごとに様々な視点から考え、議論の結果を互いに発表しました。学習会後半では移民に関してのディスカッションをさらに深掘りし、より抽象的な事

柄、例えば多くの国が移民によるテロの恐れから国家安全保障を強める理由などについて話し合いました。移民の流入度合いと治安に関係はあるのか、受け入れた場合の将来、など難しいテーマばかりでしたが、移民に関してより深く理解できただけでなく夏の本会議に向けてグループディスカッションの経験を積むという重要な目的も達成することができました。

第3回: "Immigration, Diversity, Identity, and National Security"

第3回目では『移民受け入れに伴う安全保障と多文化社会の構築』をテーマに課題を出し、それについて討論しました。移民受け入れ政策は国家の安全を重視し強化されるべきかという問題に対し、移民を積極的に受け入れるとテロの危険度が高まるという国の考え方や、テロリストの社会的構成などを用いて、多方面から多角的に問題分析をしました。また、日本側参加者をターゲットに東京にてオフラインミーティングをし、本会議前に参加者同士が集まる機会を作ることができました。このミーティングでは、「自然災害時の移民や訪日外国人はどのような問題に直面するか」という東京直下型地震を想定した問題を分析しました。移民など母国を離れた人々に宗教的なサポートが必要だという参加者からの意見をもっと深掘りし、ブレインストーミングを使い、なぜ日本では必ずしも最重要な支援項目に入らない、緊急事態にこそ心の拠り所を作ることが必要なのか、具体的な支援方法などを話し合うことができました。

第4回: "International Law and Human Rights of Economic Migrants"

最終回では「労働移民の人権」について、移民労働者が抱える問題の深刻化に注目し話し合いました。まず初めに、移民労働者は、労働搾取、暴行、虐待、人身売買などに直面し、教育・住宅・医療などの十分な生活水準の権利を満たしていない場合が多いことを確認しました。そして、世界人権宣言などの国際人権法は比較的新しいものであるゆえに、社会経済的地位が低い移民は、人権侵害から無防備であることを話し合いました。政府の定住者ビザ発給や外国人労働者の積極的な取り入れで、今後どのように移民の人権を守っていくかを議論しました。彼らの権利を保護することは、社会的包含を促進し、一人一人を社会の構成員として取り込むことに繋がります。よって、移民の人権保護は、社会全体の意識を高め、経済的な生産性と公益性を高めることができる、という結論にたどり着きました。

ロンドン市内観光

9th Sep 10am-5pm



会議初日は日英両国の参加者が初めて顔を合わせました。1週間を過ごすロンドン市内観光としてバッキンガム宮殿と英国議会広場、移民博物館を訪れました。移民博物館では運営者の方から展示について解説していただきました。展示のテーマは「イギリスを変えた7つの人の移動の瞬間」と題されており、イギリスにおける移民や移住といった人の移動と、それに対する人々の反応についての数多くの展示物は非常に示唆に富んだものでした。参加者は英国政府の方針や人々のアイデンティにも関するような刺激的な議論を交わし、移民について様々な考えをもつきっかけになりました。



導入プレゼンテーション

10th Sep 10am-3pm

日本側、英国側各々で3グループに分かれ、事前学習をもとに自国の移民問題の特徴を分析し、①移民労働者が直面する問題の全貌 ②多文化主義と同化政 ③移民労働者の人権について分析したプレゼンを行いました。その中で問題視されたのは、政府だけでなく国民も外国人労働者を受け入れる体制が整っていないことでした。また、膨大な資本、資源、技術の移動が奨励されている一方で、それに付随する人々の移動や移住は厳しく規制されている現状も指摘されました。さらに、日英両国ともに「日本/英国は日本人/英国人のためにある」という考えをもつ人もいるため、外国人移住者への差別は一向に軽減されていないという問題も見えてきました。

文化交流会

10th Sep 3pm-4pm

日本とイギリスの文化交流会では、日本側からは書道セット、折り紙、うちわを持参し、皆で遊びました。書道はイギリス側にも好評で、各自の名前を漢字で書くなどして日本の文化を体験しました。一方のイギリス側は、スコーンや紅茶を並べてアフタヌーンティーを楽しみました。アフタヌーンティーは簡易的なものでしたが、スコーンに色々な種類のジャムを塗ったり紅茶を嗜みつつお喋りに華を咲かせたりと、アットホームでリラックスした雰囲気の中皆で束の間の休憩時間を有意義に過ごすことができました。

ディベート

11th Sep 10am - 1pm

午前中はイギリス、日本それぞれ別のテーマを用いて移民問題についてディベートを行いました。まずは事前に課された読書課題の記事に基づいてイギリスの移民受け入れに関する将来についてグループディスカッションを行い、後半は日本政府が移民を現在のように短期的にのみ受け入れるべきか、それとも長期的に受け入れを行うべきかディベートが行われました。前半の英国における移民に注目したディスカッションでは、参加者が欧州国籍保持者で且つイギリスで育っていても外見が異なるだけで疎外されたといった実際の体験談をシェアしつつ現実的な将来像を話し合いました。日本に注目したディベートでは、まず長期受け入れ派と短期受け入れ派で



2グループに分かれ、各グループがブレインストーミングでビザや労働環境、異文化衝突、言語の壁などの論点を挙げました。2020年の東京五輪の為に一時的には建設労働者として移民を歓迎するも、いざ終われば長期的保障についてはしっかりとしたものがない上で移民を放置してしまうという現在の日本の構図の問題点をあげた一方で、長期的に受け入れると社会保障負担や労働保障、文化的融和といった問題を乗り越えなければならないという指摘も出ました。

2020年の東京五輪の為に一時的には建設労働者として移民を歓迎するも、いざ終われば長期的保障についてはしっかりとしたものがない上で移民を放置してしまうという現在の日本の構図の問題点をあげた一方で、長期的に受け入れると社会保障負担や労働保障、文化的融和といった問題を乗り越えなければならないという指摘も出ました。

在英日本大使館訪問

11th Sep 2pm - 4pm



午後から在英日本国大使館を訪問し、外交官の方々から日英の関係と移民の状態についてのお話をいただいたのち、日英学生会議側からの質疑応答の時間を設けていただき、相互にディスカッションをしました。日本国憲法の「国民」の範囲についての言及や、労働人口現象の逆えない流れの中で、日本国はどう外国人労働者と折り合っていくかなどを話されました。これから徐々に移民との融合は進んでいであろうこと、そしてそれを俯瞰的で良識的な視点で見続けることが大切だとリウ外交官の方からの湖面で訪問は締めくくられました。また現在、イギリスの欧州連合離脱（Brexit）について様々な討論が行われている中、日英の移民政策を外交の観点から語るには最適な学習環境であり、参加者は非常に充実した時間を過ごすことができました。

人口統計分析

12th Sep 10am - 12pm

コンシューマー・データ・リサーチ・センターとロンドン警視庁の統計データをもとにマップエクササイズを行いました。ロンドンにある多様なコミュニティの形態を調べ、教育格差、公共サービスの充実度、雇用率や犯罪件数などの移民問題と関連する点を小グループで議論し、仮説を立てました。例えば、仮説を立てるにあたり、移民コミュニティの存在する地域とそうでない地域の比較や、教育水準と雇用率がどのように関係しているのかを調べました。多角的な切り口から分析がなされており、参加者それぞれの個性的なバックグラウンドが視点の固有性を発揮したエクササイズとなりました。この情報を用いて午後のフィールドワークを行いました。

フィールドワーク

12th Sep 1pm - 5pm

午後は実際に街へ行き、午前中にグループごとに立てた仮説を実証しようという試みです。午前中は、ロンドンにどのようなコミュニティがあるのかを考え、それに関連して参加者が疑問に思った点(治安の良し悪し、勤勉さ、教育レベル、公共サービスの充実度等)を書き出し、移民との関連性がないかを考えて仮説を立てました。仮説を立てるにあたっては、イギリスの国勢調査による人々の使用言語や出身国の地域ごとのデータ、また警察機関のデータベースを参照して移民コミュニティの存在する地域と存在しない地域を比較したり、教育水準に地域差があるか調べました。午後には、立てた仮説の実証を試みる為に各グループが実際に街を出て雑貨店のオーナーやその客、レストランの店員などに調査の目的を伝えた上でインタビューを行ったり、地域ごとの街並みや人々の様子を観察しました。その後そこで得た定性的、定量的なデータを分析し、各自が自分たちの仮説が実証されたかどうかを考え、否定された場合にはそれに代わる新たな仮説を立てました。最後には班ごとに最終結果を発表しました。



Mr. Robert Evansによるセミナー

13th Sep 10am- 4pm

過去にはEU議会で議員も務めたRobert Evans教授によるレクチャーは‘The UK and Europe: An Evolving Relationship!’という題で行われ、EUについてのトークが行われました。まずチャーチルがヨーロッパ合衆国構想を抱いていたことから始まり、戦後の欧州統合への歴史からEUについての軽い説明に入り、その後イギリスの移民の現状、Brexit後の未来などについてお話を頂きました。本会議で行われた初めての講義であるこのレクチャーでは英国のEU離脱(Brexit)と、その決定の一つの要因となった英国における移民問題にフォーカスが当てられましたが、EUの政治的・経済的な役割やそれに伴うメリット、また国際舞台におけるEUの役目にも話は及びました。質疑応答はレクチャー中を通して行われ、またレクチャーの後半は長時間がQ&Aに用いられ、参加者からも積極的に質問が出るインタラクティブな時間となりました。

Mr. Tauhid Pasha(IOM) によるレクチャー

14th Sep 10am - 12pm

IOM(国際移住機関)のMr. Tauhid Pashaによるレクチャーでは移民が移住先の国でどのようにその地域に馴染むかについての話や、経済面での移民の受け入れ国に対しての影響などについてお話がありました。講義の中では、移民の存在と役割がどのように各国で違うか、またそれに続いて労働力としての移民の経済的恩恵がどれほど移住先の国に与えられているのかも説明されました。Mr. Pashaからは読書課題も事前に受け取っており、参加者全員がある程度の知識を持った上で講義を受けることができました。レクチャーの後半ではグループワークも行い、「移住先の地域における同国からの移民のコミュニティ」を意味する"Diaspora"を、"Network", "Origin", "Attachment", "Transnational", "Community"の5つのキーワードをそれぞれ使って新たな定義を作りました。この作業を通し、いかにDiasporaという単語が複数の意味を含有する複雑な言葉ということがわかり、また移民と一括りに言ってもその中には沢山の違う背景や目的を持った人々がいるということが改めてわかりました。



Dr. Pablo de Orellana とのPolicy Brief(政策立案)

15th Sep 10 am - 4pm

最終日には前日から準備していたPolicy Brief（政策立案）のプレゼンテーションをKing's College Londonの教授であるDr. Pablo de Orellanaの前で発表しました。内容構成は「概要、現状、リスクや問題点、提案、まとめ」としコンパクトに仕上げました。4つのグループがそれぞれ選択したトピックは「日本の二重国籍」、「日本における外国人住民の住居をめぐる問題」、「日本における難民定住のための施策」、「日本における外国人労働者受け入れ」についてです。発表後の質疑応答ではチームごとの提案に関しての質問や現代社会での実用性について現実的な懸念点の指摘が多く出ました。プレゼンテーションの後は、Dr. Pablo de Orellanaの講義を受けました。その中で「メディア等が報じたものを鵜呑みにするのではなく、自分の頭で考えることが重要」というアドバイスを頂きました。以下が実際に発表された資料です。



Dual Nationality in Japan

Overview

Argument: Support for dual nationality for reasons of free movement; to increase the labour population in Japan and also abroad. Some Japanese passport holders already have dual nationalities, strictly due to a matter of luck since the Foreign Ministry does not track dual citizens. Moreover, passing on Japanese lineage is also inconvenienced by those who have lost their Japanese passports and thus resulting in the offspring unable to obtain their Japanese identity.

Context

Article 11 (1) of the Nationality Act, states that "Japanese citizens lose their Japanese nationality when acquiring foreign nationality". For children born with dual nationality, they are allowed to keep both until they are 22 years of age. If they do not notify the Justice Ministry within one month of receiving the notice to select a nationality, their Japanese nationality will automatically be revoked. The Justice Ministry has confirmed that some 890,000 people were or are in a position to have dual nationality. A survey consisting of 1,449 dual nationality holders have made it clear that while 76.8% maintain dual citizenship, only 23.2% forfeit one of their passports. The number of people with dual nationality has been increasing rapidly over the past 50 years.



Recent Japanese, a plaintiff in a lawsuit targeting Japan's ban on dual citizenship, looks up his handwritten passport and notes conference in Tokyo on Monday, noting reporters that being forced to give up the nationality was a painful experience. (Associated Press)

Lawsuit challenges Japan's ban on dual citizenship

By Japan Times Staff

The law that requires Japanese citizens to give up their nationality if they acquire foreign citizenship is unconstitutional, lawyers leading a lawsuit against the government said Monday.

Eight plaintiffs filed a complaint with the Tokyo District Court on Friday, requesting a judicial decision ruling that the law is

Japan's dual nationality trial issue referenced from JAPAN TIMES

Issues and Risks

- Economy: Japan is currently facing a labour shortage crisis. The shrinking labour population is further deepened when people give up their Japanese citizenship (work reasons, family reasons, identity reasons). This is also has a negative impact on the economy.
- Equality: some people secretly keep their citizenship for many reasons, and this is difficult for the Japanese government to track and control. However, some people still have their Japanese nationality stripped from them, whilst others keep both, because the law is not strictly enforced in practice.
- Identity crisis: conflict of identity. Many people cannot simply choose their nationality, because both are meaningful to them and make up their identities.
- Bureaucratic nightmare - it is difficult to implement the one citizenship policy.
- Sense of identity and belonging - people are forced to choose nationality and make decisions about the future of their nationality at a young age (22), and this reinforced a flawed idea of Japan as a homogenous society. Forcing people to pick also impacts the decisions they make in the future, for example what country they want to work in. If a Japanese dual citizenship holder does not feel they are welcome in Japan, they might decide not to work in Japan in the future.
- Allowing dual nationality would provide the opportunity to improve Japan's international connections, increase the labour population in Japan and for many people, provide a sense of security in their Japanese citizenship.

Recommendations

Japan's Nationality Act must be revised, to allow Japanese nationals to hold up to 2 nationalities, at any age. As well as this, people that have evidence that they were born in Japan but have lost their nationality since should be allowed to reapply for their Japanese nationality, whilst holding onto their current nationality.

Conclusion

The intention of this policy brief is to encourage the Japanese Government to revise Japan's Nationality Act, to allow dual nationality past the age of 22. In light of the issues raised in this brief, action must be taken in the form of the recommendations given.

Group 2: Discrimination towards foreigners with private housing acquisition in Japan

POLICY: Make refusal of housing by the landlords to foreign immigrants on the basis of race, nationality, ethnicity, gender, sex, religion, cultural background etc. illegal. Refusal shall only be lawful based on reasonable grounds.

- penalty / injunction/ specific performance granted by the court.
- cancellation of permission to lease.
- gold mark on license to lower the cost of housing insurance to promote supportive behaviour towards immigrants on temporary basis.

Note: refusal to a Japanese citizen for the incentive shall also be regarded as discrimination. Therefore unlawful. the policy has included gender, sex and religion as a basis of discrimination to cover loopholes and other ways of discrimination. Also because right to abode is also an economic right to everyone not just foreign immigrants.

CONTEXT

- 2.31 million immigrants in June 2016 (an increase of 135,000 from a year earlier)
- In a JP Times survey, 39.3 percent said they had been denied housing because they were not Japanese.
- Article 14 of the Japanese Constitution: "All of the people are equal under the law and there shall be no discrimination in political, economic or social relations because of race, creed, sex, social status or family origin."
- There is a guideline for landlord who will accept foreigners made by Ministry of Land, but it doesn't have any legal force.
- 90% of those who were denied housing saying they spoke Japanese conversationally, professionally or fluently
- (Almost all) foreigners are on a visa, they worry that they may leave at any given moment without settling their affairs.
- Stereotypes. The fear foreigners will cause trouble in the neighbourhood – being loud, not separating their trash properly and apparently inviting strangers onto the premises are common stereotypes. However, refusal on the basis of such stereotypes is unfair.
- Foreigners are also often required to have a Japanese person act as guarantor.

EFFECT:

1. Protects basic human rights for not only foreign immigrants but also Japanese citizens as the policy is inclusive of all to an extent.
2. Creates a welcoming environment for the foreign immigrants as it creates a means of redressal against rampant racial discrimination.
3. Promotes cultural assimilation as Japanese landlords will be required to treat the foreign immigrants fairly and not turn them down so easily. It is possible that this will increase interactions between the foreigners and Japanese population who find immigrants unsavoury.

RISK1:

takes long time in litigation and costs a lot to seek redressal that can leave foreign immigrants without a home.

RISK MITIGATION:

1. temporary housing from the landlord since in the interim time there should be no one who is left homeless or the immigrants' daily life should not be disrupted. IF a landlord cannot house him due to reasonable concerns, the housing department must house the foreign immigrants in the meantime.
2. Set up a judicial insurance for foreign immigrants so that government is able to provide legal aid and temporary housing as the government may be over burdened by the lack of resources to run the tribunal.

SOLUTION: set up a special tribunal for discrimination against foreign immigrants as the courts can be overburdened by the influx of cases and will not be efficient to deliver results.

RISK 2.

INTRUSIVE POLICY: less likelihood of acceptance by the Japanese public as this policy may bring harsh consequences on the landlords.

RISK MITIGATION:

The issue needs to be sensitized by the media in Japan.

Education about the current issue on different means of media, for example, NHK dissemination of essential figures will make people aware of the economic issues involved in turning down/ refusing immigrants.

Practical information needs to be provided so that people can understand why Japan needs this policy (Japan does not have any choice but to accept more immigrants and foreign workers as the population is shrinking and the economy is going down). Therefore protection of the immigrants is for Japan's benefit.

PROS&CONS:

1. pros: no reverse discrimination against the Japanese
2. cons: the immigrants will be charged insurance fee before they come to Japan. It's going to be expensive for foreigners. However, this policy foresees that the benefits outweigh the costs.

CONCLUSION:

It is illegal to deny foreigners access to accommodation on the grounds of discrimination, however this is still not widely enforced and often foreigners are still often denied housing. Our policy ensures that their rights are upheld and that possibly in the future, cultural assimilation can happen. This too ensures that the Japanese do not face reverse discrimination if there is any possibility of that.

Group 3: The Refugee Resettlement Program in Japan

Current State of Affairs Topic: Integration: Assessing the Pilot Resettlement Program

- The current Resettlement Program provided by the Japanese government is insufficient in supporting the life after admittance to Japan as a refugee.
- A long-term assistance program will provide a background for a comprehensive immigration policy.
- Migration museum to document the refugee and migrant story of both Japanese and new arrivals

Context

Japan began a resettlement program for refugees to come to Japan in 2010. This program would let 90 refugees come in to Japan over a period of three years. However, due to the inexperience and low budget of the Japanese government, the Japanese government was unable to provide a thorough resettlement program to the refugees. Through the lack of resettlement many of the refugees faced hardships when they had expected and needed help. Integration into Japanese culture is a difficult process because of the society's steeped societal and cultural traditions and subconscious beliefs. If the government wants to remain a key player and power in the UN and in the world, it must take a stronger stance in supporting refugees. The use of soft power in the form of the refugee resettlement program and migration museum will benefit both the refugee and the Japanese government.

Risks

- The financial and economical weight on the government may prove to be too heavy for the Japanese government (with little experience in refugee resettlement) to bear.
- Resettlement does not only include integration into the societal and cultural aspects of Japan, but also the living arrangements, employment, and future life of the refugee.

Key Issues

The Japanese government remains unprepared for the future of its refugee resettlement assistance. The lack of support and lack of consistency in support prevents Japan from becoming a sustainable country for any future refugee or migrant resettlement. Not only does the Japanese government lack a prepared resettlement program, but the selection criteria and application for refugee status (preparation for before resettlement) also lacks any fluent structure or consistency across applications and remains unready for practical use. The budget of the Japanese government also prevents them from providing and sustaining practical tools, in addition, the government keeps out potential parties that are willing to provide financial support. The current resettlement program focuses on selection criteria instead of looking at the implementation process or the care that these refugees would need.

Feasible Recommendations: Phase 1: Mentorship Program, Phase 2: Migration Museum

- Mentorship Program: A new and improved resettlement assistance program (as a separate entity from attaining refugee status) in the form of a one-to-one mentorship program will provide the refugee with:
 - Adjustment to Japanese society – learning societal mannerisms
 - Language exchange – exchange of language benefits both
 - Educational for Japanese students
 - Create jobs – mentorship program can be paid program for students.
- Migration Museum: A Migration Museum similar to that of the London Migration Museum will be curated to discover, educate, and learn about the migrant and refugee story. This will not only provide the Japanese society to learn about the stories of migration of Japanese society, but also the story of contemporary migration. Benefits:
 - Job creation (for Japanese and refugee)
 - Long term assistance in resettlement
 - Educational for both cultures
 - Cultural revitalisation for both cultures

Conclusion

- Short term: The peer mentorship program will assist refugees in their settlement into Japan and Japanese society.
- Long term: Through the curation of a migration museum, the refugee and migrant story will be told in order to educate Japanese society, tourists, and refugees themselves. Providing a resettlement for refugees would be a great solution to be assimilated, and the government can take the lead to make a change.

Group 4: Legal migration partnership for low-skilled workers

Summary

We propose that if Japan is to accept a greater reliance on foreign low-skilled labourers it must improve the working conditions and government supervision of the 'Technical Trainee' programme as well as offering paths to permanent citizenship for these workers.

Context

Japan is a so called 'super-aged' nation, where more than 20% of the population is over 65, and the total population is expected to reduce by more than 40 million from 2010 by 2060. It is already suffering from labour shortages in many sectors of the economy, particularly social care, agriculture, construction, ship building and the service sector. Despite his anti-immigration stance, Prime minister Abe clearly realises the acute necessity of increasing Japan's workers, as is shown by his new visa status for 'non-professional foreign labourers' which aims to accept 500,000 foreign workers by 2025. We believe that Japan cannot continue to 'borrow' the labour of foreign hands without giving them any stake in the country they are helping to build.

Risks

Presently, international migrants make up only 1.8% of Japan's population, so such a policy could present a shock to Japanese society and bring fears of a large migrant influx. Furthermore, previous debates about immigration to Japan have centred on the strain this would put on public services and the risk it could potentially pose to the security of Japanese society.

Recommendations

Improving the status of low-skilled workers is essential for Japan's economic development to bring more opportunities for doing business in Japan since many companies have shifted and sought markets from Japan to developing countries. The IOM proposes working closely with the Japanese government to ensure the humane and dignified treatment of these workers, as well as ensuring the smooth roll-out of the policy. Improving the status of foreign workers to promote doing business and working in Japan. This will be supported by a specialised help centre available for migrant workers needs.

Offer Technical Trainees the opportunity to apply for Japanese citizenship after 4 years of working for a Japanese business in the areas of need - construction, social care etc. They must meet certain requirements - have a positive reference from the company, pass a Japanese language and culture test and not have a criminal record, and complete their fifth year of contract with their current employer. We also believe these trainees should receive a qualification after five years, to enable them to graduate to a better job in Japan, or take an official qualification to their home country.

Conclusion

Japan cannot continue without a sustainable migration policy. It also must solve its internal population and economy problems.

Max Frisch once said with regard to foreign workers 'We asked for workers, but we got people instead'. It is worth bearing in mind during these discussions that we are dealing with the lives and futures of human beings. We believe that this policy will both help Japan's economic development, open its society to international influence and allow workers from developing countries to secure a better livelihood.



参加者の声

Voice from participants

本年度の会議では参加者全員に満足度を5段階評価アンケートを任意で答えていただきました。

プログラム全体

52%が5段階中で最高点の5を選び、42%が最高点に次ぐ4を選び、94%が高評価（5段階中4または5）という結果になりました。本年度の目標「7割の高評価を得る」を大きく上回ることができました。

事前学習

昨年の反省から今回事前学習のほとんどをオンラインで行い、事前課題内容の見直し等を行いました。アンケートでは58%が高評価を選択しましたが、41%が3以下を選択しました。今年の事前学習は日程の関係で参加できなかったという声が多く、来年へ向けて課題が残りました。

アカデミックコンテンツ

アカデミックコンテンツ全体については92%が高評価を選択しました。様々な活動の中で最も評価が高かったのは日英学生会議として初の試みであった在英日本国大使館への訪問で、100%の高評価でした。第一線で活躍されている外交官の方々に実際にお会いし、交流できたことは貴重であったとのフィードバックをいただきました。他にも、セミナー、人口統計分析、フィールドワークを含む全てのアカデミックコンテンツにおいて7割以上の高評価をいただきました。一方で、フィールドワークやPolicy Briefなどを初めて行う参加者が多く、事前説明をさらに充実化させることが改善点として挙げられていました。

また、これらの学びから94%が「会議後に国際的な移民問題についてさらに意識するようになった」と答え、88%が「会議を通して国際的な移民問題について行動を起こす手立てになるツールやリソースを与えられたと思う」と回答しました。

今後は、皆様にいただいたフィードバックをもとに、さらなる会議の改善と成長を目指していきます。



9月16日をもちまして第3回日英学生会議の全日程を無事終えることができました。これも日頃から私たちの活動をご理解いただいている多くの皆様のお力添えのお陰です。特に、協賛していただいた株式会社ベネッセコーポレーション、助成していただいたグレイトブリテン・ササカワ財団、双日国際交流財団、三菱 UFJ 国際財団、後援していただいた在日英国商工会議所、日英協会、及びご登壇いただいたMr. Robert Evans、飯田慎一公使、Mr. Tauhid Pasha、Dr. Pablo de Orellana、また、会場を提供していただいた大和日英基金の皆様、施設を提供していただいたAtlas Apartmentの皆様をはじめ、全ての方々に心より感謝申し上げます。今後 ともご指導、ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

— 日英学生会議実行委員一同